

東京社保協ニュース

ホームページ <http://www.tokyo-syahokyo.net/>

NO.199号 2010年2月1日 発行

今月の主な記事

- 1 頁、第174 通常国会開会、お知らせ
- 2 頁、3 日間の厚労省前座り込み、墨田社保協学習会
- 3 頁、路上生活と生活保護・駅頭宣伝に思う
- 4 頁、派遣村が必要ない社会を実現しよう

東京社会保障推進協議会(東京社保協)
〒170-0005 豊島区南大塚2丁目33番10号
東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

第一七四回 通常国会開会

いのちを守る闘いで、 大きく政治を変えよ う!

1月18日、鳩山政権発足後初の
七四通常国会(会期は6月16日まで)
が開会しました。

今国会では、民主党の小沢一郎幹
事長をめぐる政治資金疑惑や鳩山由
紀夫首相の偽装献金事件、深刻な景
気・雇用危機の打開、破壊された社



日比谷公園から国会へのデモ参加者

会保障制度の拡充、沖縄・米軍普天
間基地撤去など山積みしています。
開会日は、日比谷公園霞門から三
百人が国会請願デモを行いました。
出発集会では、安保破棄実行委員会
の早坂事務局長、東京国公の植松事
務局長が決意表明を行いました。

その後、衆議院会議室で、中央社
保協・国民大運動実行委員会・安保
破棄中央実行委員会主催の「国民要
求の実現を求める1・18院内集会」
が開催され一三〇人が参加しました。

柴田全労連副議長のあいさつのもと、
参加した10名の日本共産党国会議員
を代表して市田忠義参議院議員が激
励と連帯のあいさつを行いました。

今国会に臨む論戦の四つの重要課題
として「第一に暮らしと経済の問題
で、いかにして国民生活を守るか、
第二に沖縄普天間基地の撤去と新基
地建設を許さない道筋を明らかにす
ること、第三に政治と金の問題で疑
惑を徹底究明すること、第四に政治
主導の名のもとに国会改革を許さな
い、衆議院の比例定数80名削減を許
さない、これらのことを今国会の論
戦を通じて明らかにしたい」と述べ
ました。

参加した各団体から、「社保庁職
員の分限免職(解雇)撤回を目指し
て、不服申請とその後には裁判に訴え
て闘う」(国交労連)、「後期高齢
者医療制度の即時廃止と高齢者の可
処分所得の低下の実態」(年金者組

お知らせ

- 団体・地域代表者会議 2月5日(金) 東京労働会館
地下会議室 13時30分~16時30分各団体より複数参加を
- 東京社保協・東京連絡会国会行動 3月17日(水)
10時30分開会 衆議院第1 議員会館第4 会議室
- 後期高齢者医療制度すぐやめよ4・3東京連絡会実
行委員会 2月18日(木) 18時~ 東京労働会館5階
会議室
- 常任幹事会 2月25日(木) 東京労働会館5階会議室
13時30分~16時

合)、「公立高校で授業料が無償化
されても私立高校の無償化はない」
(全教)、「目前に迫った名護市長
選勝利へ支援を」(安保破棄実行委
会)、「公設派遣村から大田区の名
ぎさ寮に移った人たちが今日で退去
させられるが、生保を受けられてい
ない人もいる」(自治労連)など、
闘いの課題と決意が語られました。
最後に今後の国会行動の提起がされ
ました。

東京社保協では、後期高齢者医療
制度の即時廃止などを求め、新しい
署名に取り組みとともに、3月17日
(水)国会行動を行います。

お待たせしました 2つの請願署名ができました

◆後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢者・国民が望む医療制度をめざす国会請願署名

◆高齢者が安心して受けられる介護保障制度の実現を求める請願署名

2つの署名は、今開催している通常国会に向けた署名です。署名運動を広げ5月末までに東京社保協へ提出して下さい。

院にいつて、注射も痛い、医療費負担もいたく、二重の苦しみを味わっている。」などの意見が出され、最後に、墨田社保協の山田事務局長（すみだ共立診療所）からの「引き続きの街頭での宣伝・署名行動と区内関係団体や国会議員への賛同要請を実施する」との提案を参加者一同で確認し終了しました。

墨田社保協・廣野

**路上生活と生活保護・
駅頭相談に思う**

昨年、09年1月5日は、日比谷派遣村から国会へ向けた「仕事よこせ」「生活保護を」のデモ行進に参加しました。生活保護のデモは二回目の経験でした。一回目は一九八七年3月11日。憶えています。

所に名乗りをあげた荒川区は、75年に3千3百世帯の生活保護世帯が88年の13年後には1千5百世帯に半減する「生保狩り」で、老女二人が自殺。この区政に反対する抗議集会に全都から4百名が参加し、路地裏をデモしたのが、全国で最初の生活保護デモだと私は記憶しています。

「行革一括改悪法」が強行された一九八一年、厚生省は生活保護適正化一三三号通知を出しました。生活保護申請者を役所の窓口で追い返す水際作戦が全国で横行し、自らモデル福祉事務

りする三人は、明後日の月曜日に福祉事務所へ生活保護の申請に行く約束をしました。一人は十月に新宿福祉で生保を取得し豊島区の施設に入所しているが27人部屋で雑魚寝、アパートに移りたい、と言うので私の名刺を渡しておきました。

今「生存権裁判」：日本の社会保障を凝縮したような、憲法25条を具象化した生活保護のたたかいが繰り返される昨今です。

大企業の内部留保のほんのわずかで失業者は救われます。当然のことがやられれば、ホームレスは解消されるのです。

都生連会長・須山利夫



池袋駅東口での相談会会場

池袋の公園に寝泊ました。池袋の公園に寝泊



後期高齢者医療制度をいまずぐ廃止！安心の医療実現！4・3東京大集会

日時 4月3日 13時30分開場、14時開会
場所 明治公園 15時パレード

いよいよ、後期高齢者医療制度の即時廃止、医療危機打開をめざし、4・3東京大集会を開催します。

通常国会にも大きな影響を与える取り組みに

していきましょう。チラシを使い、多くの諸団体・地域住民の方にもらせていきましょう。過去最高の1万5千人～2万人を結集し、全国各地で行なわれる集会と連帯し、大きく流れを変えていきましょう。

地域でも思い切った宣伝行動を取り組みましょう。

「派遣村」が必要ない 社会を実現しよう!!

政の責任で



年越し派遣村から1年

五〇〇名の利用者があり、貧困を可視化させ衝撃的に告発をした「年越し派遣村」から1年。雇用情勢や景気は回復の兆しをみせず、生活保護世帯は増加の一途をたどって過去最高を更新し続けています。昨年の「年越し派遣村」を支援した団体・個人は、労働法制の見直しや社会保障制度の改善運動を続け、行

の施策の実現を求めてきました。この運動の結果、東京都は住居を喪失し生活に困窮している人を対象に、12月28日～1月4日朝までの予定で、五〇〇名規模で宿泊施設を用意する「生活総合相談」事業を実施しました（いわゆる「公設派遣村」）。行政が年末年始の「生活総合相談」に取り組んだこと自体は大いに評価できます。しかしながら、今回の「公設派遣村」



大久保公園での相談会

については、東京への集中を恐れたために広報が充分でなく住居喪失・生活困窮者に情報が伝わりにくかったこと、利用要件としてハローワークでの登録を必須としたこと、相談体制・医療体制が著しく貧弱だったこと、対応が後手後手にまわったこと等々の問題点がありました。

ワンストップ・サービスをつくる会

「年越し派遣村が必要ないワンストップ・サービスを

つくる会」（代表・宇都宮健児弁護士）では、12月24日と31日の2度にわたって問題点の改善を求める公式要請を行うなど都と折衝を重ねるとともに、年末年始も休みなく支援を行いました。私自身もボランティアとして、生活相談に携わりました。結果として当初定員を大幅に上回る八三〇名を超える方々が、オリンピックセンター等の宿泊施設を利用。その多くが路上生活で仕事もなく、手持ち金もわずかだったために、都は「生活総合相談」の期間をさらに2週間延長するという対応をとり、全体で400名程度が生活保護申請をしたと伝えられています。「公設派遣村」利用者と保護申請が、一年前の「年越し派遣村」を大幅に上回ったことは、「貧困と格差」の広がりが是正されず、有効な解決がなされていないことを意味しています。今回の「公設派遣村」を利用した方たちの多くは、既に要保護状態として生活保護制度の対象となる方たちでした。本来ならば、年末年始の「公設派遣村」を待たずに、生活保護制度を利用してきていれば、大量の利用者で混乱することもありませんでした。その意味で、一部の福祉事務所



代々木オリンピックセンター前宣伝

た根本原因は、労働者を使い捨てにする労働者派遣を進め、社会保障を切り捨ててきた政治の責任です。新政権のもと、労働政策審議会が登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正を答申しましたが、「抜け道」もあつて実効性に欠けています。また、原則禁止は3年後、登録型のうち一部業務はさらに2年の猶予を設けており、抜本的な対策にはなっていない。

「貧困と格差」をなくす社会の実現を

「貧困と格差」を無くし、誰もが安心して生活できるように社会保障制度を改善させましょう。これ以上「派遣村」が必要とされない社会を実現するために、これからの力を合わせて運動を広げていきましょう。

東京自治労連副委員長 田川英信

各地域での相談会を取り組んでいこう！
雇用を守る政治にしていこう！

「貧困と格差」の根本原因は政治の責任

「貧困と格差」の広がりを招い

深刻な貧困の広がりの中、生活保護関係職場は増え続ける生活保護世帯への対応に追われています。ケースワーカーや面接相談員の増員は切実な要求です。